

ユビキタスネット社会に向けた産業活性化（論点ペーパー）

～ICT産業ワーキンググループで今後議論すべき論点（案）～

1. ICT産業活性化に向けての論点

- ・ 1の事業者が通信サービス・放送サービスを同時に提供できるようになる通信・放送の融合により、産業全体への波及効果の大きい利活用方を講じることができないか。

例：地上デジタル放送を活用して携帯端末に防災情報等を提供できるのではないか。

- ・ これまで緩やかな連携を保ってきた我が国の物流と情報のネットワークが、ICTを活用しリアルタイムで密接に連携することにより、付加価値性の高いサービスを提供することができるのではないか。

例：商品に電子タグを付与してネットワークで追跡できるようにすることで、生産者に対し生産・出荷時に有益な販売状況及び在庫に関する情報を提供し、同時に消費者に対し商品購入時に有益な生産地・流通経路に関する情報を提供することが可能となる。これを踏まえ、現在の流通卸業者は、既存の物流拠点を統合して物流・情報サービスを総合的に提供する業態に進化していくのではないか。

- ・ 企業が今後国際競争力を維持・強化するためには、事業内容を再構築して経営資源を得意分野へ集中させることが必要であるが、そのような事業再構築・企業活動のモジュール化にICTをどのように活用すべきか。

例：従来の企業の情報化は一企業内のビジネス・プロセスをシステム化するにとどまっており、事業環境が急激に変化するだけでなくビジネス・プロセス自体が一社の枠を超えて構築される昨今の状況に対応するためには、企業のシステム構造もそれに対応したオープンなものとする必要があるのではないか。

- ・ 民間セクターに未だ残る旧来システム（レガシーシステム）についてどのような最適化方策を講ずるべきか。

例：長期的にはシステム全体をオープンなものとする必要があるが、それに向けてどのような方策を講じる必要があるか。コスト面を考慮すれば経過的措置を講じる必要はないか。

- ・ ユビキタスネット社会においては生産者と消費者がネット上で直接結び付けられることから、これまで以上に多様な消費者ニーズに対応した商品生産が求められるが、そのための多品種少量生産方式の改善にICTをどのように活用すべきか。

例：センサーをネットワークに接続する高度なセンシング技術（ネットワークセンシング技術）を活用すれば、生産工程における効率化が図れるのではないか。

2. 官民の役割分担明確化・連携強化に向けての論点

- ・ ユビキタスネット社会を構築するために共通化・標準化しておくべき基本的なシステム設計・技術仕様とはどのようなものか。またその決定過程において政府はどのように関与すべきか。

例：例えば以下の技術的要求条件を確保する方策を講ずるべきではないか。

- ① 簡易な個人認証が技術的に確立されること

例：声帯認証は情報端末（携帯電話）との親和性が高いのではないかと等

- ② 個人情報漏洩を防ぐため、個人情報は端末に保存され、ネットワークへの情報提供は厳格に制限されること

- ③ 映像コンテンツから各種データ、プログラムまで、ネットワークを流通する全ての情報に「属性」が付与されること

例：元本データとコピーデータが明確に区別できるような技術的基盤が確立される必要があるのではないかと

- ④ 異なるネットワーク間（有線・無線を含む）でシームレスな接続が実現されること

- ⑤ 利用者に不便さを感じさせないユーザーインターフェースが確立されること

- ⑥ ネットワークの脆弱性が克服されること

- ・ 我が国がユビキタスネット社会へ移行する際には、公的セクターが先端設備を導入することで移行を加速させることも必要ではないか。具体的にはICチップを活用した行政サービスを進めるほか、電子タグを普及させるための先導的な実証実験に取り組むべきではないか。

例：例えば環境分野においては廃棄物対策やリサイクルに電子タグが効果を発揮すると想定され、またネットワークに接続することで環境モニタリングに活用可能であるなど、導入効果が高いと見込まれるが、そのような市場原理が働きにくい分野を中心に実証実験を行うべきではないか。

- ・ ユビキタスネット社会において見直すべき政府規制や参入障壁が存在しているのではないか。具体的には対面サービスを前提とした個人資格や規制、及び業界慣行等は見直しを迫られているのではないか。

例：顧客へ重要事項の説明や書面での通知を義務づけられている取引について、メールによる通知等オンラインで処理が可能なものがあるのではないか。また、各種事業法における兼業規制は当該事業の知見を活用した情報提供サービス業の創出を不必要に抑制しているのではないか。

3. ICT人材育成に向けての論点

- ・ 現在、先進的な情報システムを構築できるICT人材の育成で急務である一方で、旧来システムを維持・運用するための言語（Cobol）を扱う技術者が今後大量に不足することが見込まれている。こういったCobol技術者を国内で確保することは困難であり、どのように確保すべきか。
- ・ マーケットニーズも急激に変化するユビキタスネット社会においては、消費者ニーズに対する感度と機動性に優れたベンチャー企業の果たす役割が重要となるが、小規模な企業ほど新技術を商用化するために乗り越えるべき「死の谷」を克服することが課題となっており、そのようなICTベンチャー支援を強化すべきではないか。